

まちづくりを考えるとき、単に行政区だけでは計れない部分があります。

もつと広域行政を推進して、人びとの気持ちの盛り上げを図ってから、市町村合併を検討した方が

良いのではないのでしょうか。  
室蘭市は工業地域であるにもかかわらず人口が減少しており、登別市にしてもいつまでも観光を主産業として生きていけるかその保証はありません。他市町村の特徴をお互いに共有し、活動できる大きな舞台づくりが必要ではないでしょうか。

### 将来展望をもつて 市町村合併の論議をしよう

国の財政はもつと厳しくなり、地方財政へのしわ寄せが進み、高齢化も進みます。そんなことになってから「大変だ、どこかと合併して生き残ろう」では、誰も相手にしてくれません。いろいろな意見を出し合い、『登別市を見直す良い機会』という観点から合併に賛成します。

室蘭市の工業技術や港という資源、登別市の温泉資源など、お互いに持っていないものを2市が合併し、持ち寄ることで、相手の良いところをどう生かすかという知恵が生まれてくると思います。合併に関する議論において、「こつこつ問

題がある」ということを前面に打ち出してしまえば、議論が成り立ちません。もつと建設的に「合併してより大きな基盤をつくり、相手の資源を生かしてより良いまちづくりをしていこう」という前向きな発想で、明日あさつての合併ではなく、将来展望をもって議論をしたいです。

### みなさんからの質問に お答えします

**Q** 市町村合併ではなく、広域行政を推進してはどうですか。

**A** 例えば登別市の観光という面をとらえて考えてみると、これからは『長期滞在型』への転換が必要で、そのためには、登別市には多種多様な資源が豊富にあるわけではないので、広域的に他市町村にある資源を相互に活用するといった方法が必要になります。

**Q** この場合は、広域行政よりも一つの行政体になり、行政機能を強化しながら、さまざまな施策を推進することができる仕組みをつくる方が効果的と考えられますか。

**A** 雇用場がなくなると、特に若い人口はどんどん減っていくので、市町村合併の論議よりも、まず経済の活性化が先決ではないですか。

**A** まちを活性化させるためには、いかに地場産業を活性化させるかということが重要です。雇用場が狭くなれば、若い方が住みづらくなってしまういます。

**Q** まちが合併することによって、企業間の連携が進み、登別にはない産業が生まれるなど、新たな産業構造が創出されることも考えられますか。

**A** 国の税財源移譲に関する方向性が見えず、それに伴って、今後の財政状況がどのように推移していくのかも分からない中では、将来のまちづくりや合併の議論は難しいのではないですか。

**Q** 現在のところ、地方自治体を取り巻く環境がどのように変化するか、明らかではありませんか。

**A** しかし、国は、地方分権の推進や財政の悪化を背景に、地方交付税（1）や国と地方の役割分担に応じた税財源の配分方法の見直しを検討し、改革案を取りまとめることになっています。

**Q** 市は、これを受けて、中期の財政見通しを作成し、財政の実態と課題を公表します。

### 法定合併協議会設置を求め る市民活動と市議会で 否決に至るまでの審議経 過（概要）

『登別・室蘭合併協議会設置を求める市民の会』から、法定合併協議会設置請求書が市長に提出されました。

市長はこれに意見書を付して、平成15年第1回登別市議会定例会に提案したところ、市議会は、合併協議会設置の提案について否決しました。

これまでの法定合併協議会設置を求める市民活動や市長の意見、登別市議会の審議経過などをまとめました。

平成14年11月8日

・『登別・室蘭合併協議会設置を  
求める市民の会』が、署名の収  
集を開始。

12月12日

・同一請求代表者から選挙管理委  
員会へ署名簿を提出。

12月30日

・署名簿の審査を開始。

12月30日

・選挙管理委員会を開催し、有効  
署名数が決定。

有効署名数

4千893人

無効署名数

529人

総数

5千422人